

# 大分大学医学部附属病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年10月 策定

※作成基準日：平成29年10月1日

【基本情報】

医療機関名：大分大学医学部附属病院

開設主体：国立大学法人

所在地：大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地

許可病床数：618床

(病床の種別ごと)

一般588床、精神30床

(病床機能別ごと)

高度急性期588床、急性期0床、回復期0床、慢性期0床、休棟等0床

稼働病床数：618床

(病床の種別ごと)

一般588床、精神30床

(病床機能別ごと)

高度急性期588床、急性期0床、回復期0床、慢性期0床、休棟等0床

診療科目：内科／呼吸器内科／消化器内科／循環器内科／腎臓内科／神経内科／血液内科／  
内分泌・糖尿病内科／腫瘍内科／リウマチ科・内科／精神科／小児科／児童精神  
科／神経小児科／呼吸器外科／消化器外科／病理診断科／心臓血管外科／乳腺外  
科／小児外科／脳神経外科／整形外科・リウマチ科／リハビリテーション科／皮  
膚科／形成外科／腎臓外科・泌尿器科／眼科／耳鼻咽喉科・頭頸部外科／産婦人  
科／放射線科／麻酔科／アレルギー科／歯科口腔外科／救急科

職員数：

・ <u>医 師</u>	常勤	395人、非常勤	34人
・ <u>看護職員</u>			
看護師	常勤	640人、非常勤	23人
准看護師	常勤	0人、非常勤	0人
看護補助者	常勤	1人、非常勤	26人
助産師	常勤	21人、非常勤	0人
・ <u>専門職</u>			
理学療法士	常勤	9人、非常勤	0人
作業療法士	常勤	8人、非常勤	0人
言語聴覚士	常勤	3人、非常勤	0人
薬剤師	常勤	30人、非常勤	0人
臨床工学技士	常勤	18人、非常勤	0人
・ <u>事務職員</u>	常勤	98人、非常勤	75人

## 【 1. 現状と課題】

### ① 構想区域の現状

#### (ア) 地域の人口及び高齢化

【大分県の人口及び高齢化率の将来推計】(単位:人)

	県	
	H27	H37
総人口	1,166,338	1,093,634
65歳以上人口	351,745 (30%)	372,463 (34%)
75歳以上人口	181,897 (16%)	221,782 (20%)

【二次医療圏別】

	東部		中部		南部	
	H27	H37	H27	H37	H27	H37
総人口	211,019	194,977	569,125	552,631	72,211	63,713
65歳以上人口	69,107 (33%)	67,826 (35%)	149,110 (26%)	171,160 (31%)	26,562 (37%)	26,894 (42%)
75歳以上人口	36,694 (17%)	41,987 (22%)	71,524 (13%)	99,130 (18%)	14,382 (20%)	16,495 (26%)

	豊肥		西部		北部	
	H27	H37	H27	H37	H27	H37
総人口	58,916	50,512	91,991	82,278	163,076	149,523
65歳以上人口	24,833 (42%)	23,708 (47%)	30,976 (34%)	31,643 (38%)	51,157 (31%)	51,232 (34%)
75歳以上人口	14,957 (25%)	15,260 (30%)	17,033 (19%)	18,763 (23%)	27,307 (17%)	30,147 (20%)

※H27は国勢調査、H37は国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3月)

#### (イ) 将来の医療需要

### 将来の必要病床数

(単位:床)

		許可病床数					
		計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
全体	必要病床数(H37年)	14,649	1,295	4,908	5,391	3,055	
	病床機能報告(H27年)	18,649	1,386	9,734	2,564	3,773	1,192
	差引	4,000	91	4,826	△ 2,827	718	
東部	必要病床数(H37年)	3,277	265	996	1,223	793	
	病床機能報告(H27年)	4,642	557	1,756	751	1,345	233
	差引	1,365	292	760	△ 472	552	
中部	必要病床数(H37年)	7,338	759	2,545	2,571	1,463	
	病床機能報告(H27年)	8,032	823	4,338	1,063	1,283	525
	差引	694	64	1,793	△ 1,508	△ 180	
南部	必要病床数(H37年)	940	60	305	447	128	
	病床機能報告(H27年)	1,220	0	862	136	119	103
	差引	280	△ 60	557	△ 311	△ 9	
豊肥	必要病床数(H37年)	608	33	177	223	175	
	病床機能報告(H27年)	913	0	527	113	208	65
	差引	305	△ 33	350	△ 110	33	
西部	必要病床数(H37年)	810	55	245	369	141	
	病床機能報告(H27年)	1,363	6	863	162	183	149
	差引	553	△ 49	618	△ 207	42	
北部	必要病床数(H37年)	1,676	123	640	558	355	
	病床機能報告(H27年)	2,479	0	1,388	339	635	117
	差引	803	△ 123	748	△ 219	280	

平成28年度地域医療構想調整会議 資料

## ② 構想区域の課題

- ・中部医療圏は、県内人口の約半数が集中し、大分市や由布市の三次医療機関を中心に高度急性期や急性期を担う基幹病院が充実しており、県内全域から多くの患者が流入している。
- ・他の医療圏に比べ、高齢化や人口減少が遅れて進むことから、平成 47(2035)年頃まで医療需要が大きく増加する見込みであり、そのための体制の確保が課題である。
- ・現状の病床機能報告と必要病床数を比較すると、回復期の不足が大きく見込まれるとともに、慢性期病床の不足も特徴である。
- ・中部地域医療構想調整会議では、「高度急性期から在宅医療まで連携した体制が必要」、「地域の医師会をはじめ様々な関係団体の連携が不可欠」、「かかりつけ医や在宅医療の核となる機能をもつ有床診療所が減少している」、「複数の疾病を抱える高齢者の増加が予想されるため、総合診療医や内科総合医の養成が必要」などの課題が指摘されている。

## ③ 自施設の現状

### (1) 自院の理念・基本方針

#### ・理念

「患者本位の最良の医療」を基本理念とする。さらに、高度先進医療の開発と提供をとおして、倫理観豊かな医療人を育成し、地域社会の福祉に貢献する。

#### ・基本方針

- － 患者本位の医療を実践する。
- － 医療の質及び医療の安全性の向上に努める。
- － 医学、医療の発展と地域医療の向上に寄与する。
- － 教育、研究、研修の充実を図る。
- － 病院の管理・運営の合理化を推進する。

### (2) 自院の診療実績

#### ・届け出入院基本料等

特定機能病院 7 対 1 一般病棟入院料	5 1 7 床	
特定機能病院 1 5 対 1 精神病棟入院料	3 0 床	
小児入院医療管理料 2	3 3 床	
特定集中治療室管理料 2	8 床	
救命救急入院料 3	2 4 床	
新生児特定集中治療室管理料 1	6 床	計 6 1 8 床

#### ・平均在院日数

一般病床 13. 0 日、精神病床 77. 3 日（28 年度実績）

#### ・病床利用率

一般病床 81. 63%、精神病床 80. 83%（28 年度実績）

### (3) 自院の特徴

- ・県内唯一の特定機能病院であり、全診療科において、安全かつ最先端の高度医療を提供することを使命としている。
- ・地域からのニーズに応え、中部医療圏に限らず、県内全域から、緊急度の高い重症患者や、緊急度は低くても特殊診療が必要な患者、合併症の多い患者、難病患者等が来院、あるいは搬送されている。
- ・医療資源投入量の観点からは、高度急性期に分類されないケースについても、高度な医療提供のため、受入れている。

- ・ドクターヘリやドクターカーを活用した救急患者搬送や事故・災害現場への医療チーム派遣も行っている。
- ・地域包括ケアシステムに対応した患者中心の医療体系の提供を目指している。
- ・県内唯一の大学病院として、地域医療を担える医師の養成を使命としている。

#### (4) 自院で担っている政策医療

- ・都道府県がん診療連携拠点病院
- ・地域災害拠点病院
- ・エイズ治療の中核拠点病院
- ・ドクターヘリ基地病院
- ・高度救命救急センター
- ・肝疾患診療連携拠点病院
- ・災害派遣医療チーム（DMAT）指定医療機関
- ・脳卒中の医療体制における超急性期医療機関
- ・急性心筋梗塞の医療体制における急性期医療機関
- ・糖尿病の医療体制における急性増悪時治療機関
- ・精神疾患の医療体制（精神科救急）
- ・小児医療の体制における中核病院
- ・周産期医療ネットワーク（搬送等・情報）【産科、新生児科・小児科】の三次施設
- ・難病医療準拠点病院

#### (5) 他の機関との連携

- ・県内唯一の大学病院，特定機能病院であることから，地域医療の中核的立場として地域の医療機関等と連携している。
- ・地域包括ケアシステムに対応した患者中心の医療体系提供を目的に設置した「総合患者支援センター」を軸に，地域の医療機関等への転院調整など医療機関と連携し医療機能の分化を図っている。
- ・大分県がん診療連携拠点病院として，県内の地域拠点病院等と連携している。
- ・肝疾患診療連携拠点病院として，県内の協力医療機関等と連携している。
- ・脳卒中やがんの地域連携クリティカルパス活用を推進し，地域の医療機関等と連携している。
- ・結核患者収容モデル病床を設置し，拠点病院である国立病院機構西別府病院と連携している。
- ・三次救急指定病院，高度救命救急センターとして，県内の医療機関等と連携している。
- ・大分県から「おおいた地域医療支援システム構築事業」の委託を受け，行政や医療機関等と連携して小児科医・産婦人科医不足の早期解消及び安定的・持続的な医療提供体制が確保できる環境整備を行っている。

#### ④ 自施設の課題

- ・地域の高度急性期医療を担うことから，先進的な医療機器や高額な医療機器を常に導入，又は更新する必要があるため，それらの経費確保の検討が必要
- ・高度急性期および急性期を脱した後の受け皿となる医療機関との連携および機能分化を一層推進することが必要
- ・周産期医療において，NICUの後方支援体制の整備が必要
- ・高度医療提供に必要な医師を始めとした医療スタッフを安定的に確保するとともに，その人件費に見合った収益の安定確保が課題

- ・病院が立地する由布市の医療資源の状況から、特定機能病院としての役割分担がなされていないことが課題
- ・初再診予約制度の拡大により、役割分担の推進、医師等の負担軽減、患者サービスの向上を図ることが必要
- ・救急告示病院および三次救急医療機関として、救急患者受入体制の再構築が必要
- ・医師の時間外勤務縮減が課題。働き方改革により医師等の負担軽減を実現し、かつ診療機能の維持を図ることが必要
- ・地域医療に貢献できる医師育成のため、初期臨床研修医のマッチング率を上げること、及び、平成30年度から始まる新専門医制度下の専攻医受入れ体制を整備することが必要

## 【2. 今後の方針】 ※1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

### ① 地域において今後担うべき役割

- ・県内全域から他の医療機関では対応できない患者を、特定機能病院である本院が、最後の砦として受入れていかねばならない。今後も、高度急性期を中心とした医療体制を維持していく。
- ・また、人口減少による地域の医療機関の減少に伴って、本院へドクターヘリで搬送されてくる件数がいっそう増加することも予想されるので、高度救命救急センターの病床数を維持して、大分県の救急医療を牽引する役割を担っていく。
- ・なお、高度医療を知らなければ、回復期、慢性期を担うことはできない。大学病院である本院は、高度急性期医療を教える医育機関として高度医療人を育てる役割を引き続き、担っていく。

### ② 今後持つべき病床機能

- ・大学病院全科が高度な医療を提供する診療科であり、現在の高度急性期機能は当面維持する必要がある。
- ・ただし、県全体の人口減少や高齢者の増加の中で、長期的スパンでは基本的な見直しは必要かもしれないと考える。

### ③ その他見直すべき点

- ・今後は、症状の落ち着いた患者の受け皿となる医療機関について、中部医療圏ひいては大分県全体の医療機関との役割分担、連携をいかに進めていくか検討を進める。

【3. 具体的な計画】 ※2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

※H28年度病床機能報告の報告内容と合わせること  
 <今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	533床	→	未回答
急性期	0床		床
回復期	0床		床
慢性期	0床		床
(合計)	533床		床

※平成28年7月当時は、再整備中のため、55床を休棟分として報告している。  
 平成29年10月現在、588床が稼働しており、29年度は全て「高度急性期」機能として報告予定である。

<年次スケジュール>

※病棟の改修などが予定されている場合はスケジュールを記入。特にない場合は記入不要。  
 該当なし

② 診療科の見直しについて

※検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。  
 該当なし

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・病床稼働率 現状 83.0%→目標 88.0%
- ・手術室稼働率 現状 108.0%→目標 —
- ・紹介率 現状 82.5%→目標 80.0%
- ・逆紹介率 現状 71.6%→目標 70.0%

目標値は本院の第3期中期目標の数値である。紹介率、逆紹介率については、既に目標値を上回っているが、今後も実績以上の数値を目指す。また、手術室稼働率については、100%を超えている状況なので、目標値は特に設定していない。

経営に関する項目\*

- ・人件費率 45.6%
- ・医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合 0.08%

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

特になし